



絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷

みなさんと議会を結ぶ情報誌

議会だより

第69号

令和6年2月5日発行

さよう



令和6年の二十歳のつどい (佐用町)



佐用町の暮らし
今と昔

FUJICOLOR 82

昭和57年の列車内成人式 (旧南光町)

もくじ

- ・第114回定例会 審議内容 2
- ・一般質問 10人の議員が斬り込む 6
- ・委員会の動き、組合議会報告 17
- ・議会の予定・編集後記 裏表紙

への条例改正

SPring-8 高度化へ協力

12月定例会は、12月4日から20日までの17日間の会期で開催し、財産の取得、条例の制定と一部改正、令和5年度各会計補正予算案など議案28件、同意14件など、すべて原案のとおり可決、同意しました。
一般質問は10名の議員が登壇し、質問をしました。

議案

佐用町ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例

チェックポイント

問 想定する補助額はどれくらいか。

答 一定程度見込んでいますが、募集してみないと分からない。町からの持ち出しは考えてない。

反対討論

児玉 雅善 議員

播磨科学公園都市のSPring-8の高度化にあたり、理化学研究所の自主的な財源確保のため、企業版ふるさと納税制度を活用し、企業からの寄附を一旦基金に積み立てるための改正。高度化事業が始まる令和7年度以降に取り崩し、町から補助する予定。
また、それに合わせ本町のPRをすることで少しでも町にも寄附を願います。

賛成討論

千種 和英 議員

今回の改正は「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を佐用町ふるさと応援基金の対象事業とし、企業版ふるさと納税を活用し、SPring-8の更新を図るものだが、関係団体や企業との癒着が懸念される。また、寄附金の9割が控除されることから、企業の税金逃れに利用され、法人税の減収という結果にもつながる。

企業版ふるさと納税は非常に有効な制度だと感じている。佐用町ではまだまだ活用されていないが他市町では様々な施策の実現に活用されている。今回のプロジェクトは佐用町にあるSPring-8の高度化で完了後のこの施設を利用した研究の成果を期待すると同時に、今後は佐用町がこの制度を活用するきっかけになると考え賛成する。

■結果 賛成多数 可決

チェックポイント

問 国民健康保険税は年度単位で設定しているが、どのように軽減するのか。

答 年額を12等分した額に月数を掛けて算出する。年度をまたぐ場合には、年度ごとに計算して減額する。

■結果 全員賛成 可決

佐用町手数料条例の一部を改正する条例

戸籍法の一部改正により、電子証明書提供用識別符号が新設され、本籍地において取得できるようになることに伴い手数料を新たに定めるもの。戸籍情報が必要な行政手続きに提出することで、戸籍謄本等の提出を省略できるようにする。
令和6年度末から、パスポートの発給申請手続きで利用開始される予定。発行手数料は次のとおり。
・戸籍電子証明書提供用識別符号
1件 400円
・除籍電子証明書提供用識別符号
1件 700円

■結果 全員賛成 可決



企業版ふるさと納税活用

■結果 全員賛成 可決



▲年度末完成予定の味のりの里三日月

味のりの里三日月食堂
等備品一式
そば処、食堂、資材置き場、従業員の休憩室で使用するテーブルやイス、ラック、ロッカーなどを購入。

■取得金額 748万円

■取得の相手方 (株)井上家具センター

財産の取得

令和5年度 一般会計補正予算(第5号) 総額 130億519万円 歳出

予算項目(款)	主な内容	補正額(円)
総務費	住民税非課税世帯1世帯あたり既に給付済の3万円に加え7万円の追加給付、マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記に係るシステム改修費の追加など。	138,844,000
民生費	障害福祉サービス費の追加など。	42,242,000
衛生費	生活排水処理事業特別会計繰出金の追加など。	6,886,000
農林水産業費	治山事業本工事の令和6年度への延期による工事請負金の減額など。	△ 28,743,000
商工費	道の駅宿場町ひらふく指定管理料の追加など。	11,985,000
土木費	道路新設改良事業や橋梁維持事業など各事業の実績見込みによる減額。	△ 120,595,000
教育費	町民プール運営費の修繕料の減額など。	△ 7,462,000

令和5年度 特別会計補正予算 歳出

特別会計	主な内容	補正額(円)
簡易水道事業	工事請負費、委託料の事業実施計画の見直し及び清算見込みによる減額など。	△ 96,637,000
特定環境保全 公共下水道事業	委託料の精算による減額、人件費の増額。	△ 6,730,000
生活排水処理事業	委託料、工事請負費の精算による増額など。	927,000
笹ヶ丘荘	人件費の増額、宿泊者及び宴会等の増加に伴う賄材料費の追加など。	7,303,000
水道事業	委託料、工事請負費の精算見込みによる減額など。	△ 56,981,000

例 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に伴い、一般職の職員の給与改定を実施するため、関係条例の改正を行う。

主な改正内容は、民間企業との格差等に基づく改定で、令和5年4月1日に遡及して適用される給料表の改定と、公布の日から施行される期末手当及び勤勉手当の支給月数合計を0・1か月引き上げる。



問 令和5年4月1日に遡るといふ事だが会計年度任用職員も遡及するか。

答 正規職員同様に引き上げる。

■結果 全員賛成 可決

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

町長、副町長、教育長の期末手当の支給月数を0・1か月引き上げる改定。

反対討論

児玉 雅善 議員

給与所得者の皆さんも昇給額を上回る食糧費や燃料費などあらゆる物価の高騰で暮らし向きがますます悪化しているのが実情である。

また、町長をはじめ特別職の皆さんの給与は、県内各町のほぼ平均値ではあるが、町民の皆さんから見ると高額な給与となっている。

特別職及び、この後審議される私たち議員の期末手当の増額が町民の皆さんの納得を得られるものではないことを指摘し反対討論とする。

賛成討論

千種 和英 議員

今回の改正内容は人事院勧告に準拠して行うものである。佐用町には人事委員会の設置はなく、明確な判断基準やそういった組織もない。従来から期末手当の支給根拠はこの人事院の勧告制度に準拠して実施されている。10月には民間の最低賃金も大幅に改正された。その内容から根拠は十分であり賛成する。

■結果 賛成多数 可決

町議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

議会議員の期末手当の支給月数を0・1か月引き上げる改定。

反対討論

平岡 きぬゑ 議員

議員の期末手当を0・1か月引き上げることにについて、人事院勧告に準拠したということだが、人事院勧告制度は公務員の労働基本権が制約された代償措置として設けられ、勤務の対価として正当な給与の確保を図るもので、議員はこれに準ずるものではない。

町民は、食料をはじめ様々な物価が上がりが生活が苦しくなっている。議員の期末手当引上げは、年金受給者をはじめ町民の理解は得られない。

賛成討論

加古原 瑞樹 議員

人事院勧告は、民間と公務員の給与格差を是正することを目的に、毎年実施されるが、社会情勢などの状況を考慮し、下がることもある。現に新型コロナウイルスの感染拡大時には経済の低迷により2年連続で下がった。今年は、最低賃金も全国平均1000円に引き上げられたことから民間の給与は上昇傾向にあると言える。こうした社会情勢を反映した人事院勧告に準拠し、本町の状況を踏まえた今回の改正は妥当である。

■結果 賛成多数 可決

付託案件

産業厚生常任委員会

佐用町簡易水道事業及び下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定・廃止・一部改正
(詳細はP5参照)

■結果 5件とも 全員賛成 可決

同意

佐用町農業委員会委員の任命に同意しました。

- 川井 哲之氏 (本位田甲)
 - 天野 美代志氏 (口金近)
 - 山下 清三氏 (上石井)
 - 福田 範康氏 (福澤)
 - 高本 耕作氏 (才金)
 - 竹内 辰巳氏 (金屋)
 - 間嶋 義弘氏 (櫛田)
 - 巴 清輔氏 (宝蔵寺)
 - 畑中 邦央氏 (東徳久)
 - 福原 正幸氏 (下三河)
 - 加藤 能久氏 (乃井野)
 - 廣瀬 龍哉氏 (末廣)
 - 古川 由美氏 (上本郷)
- 任期は3年

佐用町教育委員会委員の任命に同意しました。

- 花尾 睦明氏 (長尾)
- 任期は4年

委員会付託案件の審査報告

(P 4 関連記事)

産業厚生常任委員会 (12月6日開催)

産業厚生常任委員長 金澤 孝良

付託案件5件は当局より、地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例であり一括で説明を受けた。

地方公営企業法の適用の背景として、総務省より令和5年度までに地方公営企業会計に移行するよう要請があった。地方公営企業会計を導入し、経営・資産等の把握、社会情勢に対応可能な経営などを推進していくが、料金の値上げも考慮しておかなければならない。将来にわたり持続可能な上下水道事業経営を行うことが可能な財務適用を選択した等の説明があった。

佐用町簡易水道事業及び水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 財務規定の適用に伴い関係条例の整備が生じたことだが、従事者の増減はあるのか。

答 今の人員体制でいけるように、財務適用を選択している。

問 町内の面積が307km²と広大で高低差もあることから維持管理が難しいと思うが、上下水道に加入されていない家はいくらあるのか。

答 未加入の件数は分からないが、上下水道ともに加入率は99%前後である。

■結果 全員賛成 可決

佐用町コミュニティ・プラント条例の制定について

問 51人〜60人槽のような大きな店舗用のようなものはあるのか。

答 コミュニティ・プラントなので大きな人槽はない。

■結果 全員賛成 可決

佐用町農業集落排水処理施設条例の制定について

■結果 全員賛成 可決

佐用町簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の制定について

■結果 全員賛成 可決

佐用町簡易水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

問 町長の説明で内部留保金があると言われたがいくらぐらいか。

答 上月上水の公営企業会計の中に4億9000万円ある。

問 従事者の資格基準の年数が、4年が2年、5年が2年6か月と半分になっているがどうしてか。

答 上水基準の年数から簡水基準の年数に変更した。

■結果 全員賛成 可決

質疑・討論なし



12月11・12日、10人の議員が町政をただしました。

●幸田勝治 議員	7
1 農地を守る、強い農業を作っていくための取組みについて	
●山本幹雄 議員	8
1 野生の熊対策について伺う	
2 佐用町の農業について伺う	
●平岡きぬゑ 議員	9
1 会計年度任用職員の処遇改善を	
2 子育て支援事業の充実を	
●大内将広 議員	10
1 佐用駅に階段昇降機を取り付けてバリアフリー化対応できないか	
2 親の働き方を問わず保育園に通園できる誰でも通園制度について	
3 コロナ対策と、今後町としてどう取り組むのか。	
●大村 隼 議員	11
1 森林の仕事に携わる人を増やすために	
●児玉雅善 議員	12
1 給食費の無償化を求める	
2 公共施設の町民利用は無料に	
●廣利一志 議員	13
1 拠点施設（笹ヶ丘荘、ゆう・あい・いしい、幕山小学校跡等）への支援の在り方について問う	
●千種和英 議員	14
1 南光スポーツ公園のさらなる有効活用を	
●高見寛治 議員	15
1 佐用町自治体 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について	
●岡本義次 議員	16
1 企業誘致の取組みについて	
2 学校の諸般について	
3 飛龍の滝に防犯カメラを	

町政のことが聞きたい

10人の議員が斬りこむ

※記事および写真は質問をした議員から提出されたものです。質問・答弁の全文は後日会議録としてホームページに掲載しますのでご覧ください。なお、掲載順は毎回くじ引きで決めています。

農地を守る強い農業への取組みは

町長 — 農地利用の姿を地域計画として作成



こうだ かつじ
幸田 勝治 議員

問 農地の利活用政策は。

町長 将来の農業や農地利用の姿を地域計画としてまとめるよう、全ての農会を対象に令和7年3月までに定めることとされた。町内全域を対象に10年後の農地利用の目標地図を作成する。地域において守るべき農地や、将来にわたっての営農体制等話し合っていた。良い機会と捉えて推進していきたい。耕作条件が悪い農地では、牧草等飼料作物の栽培も検討する。現状が農地である以上農地として有効活用を図っていく。

問 多面的機能支払交付

金事業として佐用町水土里（みどり）会が設立。

町長 各組織において農地の維持管理等に活用できるもので、地域において区域内の農地が確実に維持管理されるなど大変有効な事業である。91組織が加盟しているが未加入の農会もあり勧誘に努めている。課題として過疎化と高齢化により活動できる人が少なくなってきたこと。活動できる人の確保が困難なことから脱会を申し出る組織も現れているが、脱会することにより農地の荒廃する恐れが高くなるため

慰留している所である。

問 農業の担い手確保補助金の現状は。

町長 耕作放棄地の増加を食い止めるための施策として創設したもので、本年度は認定農業者30名に3000万円余り、一般農業者77名に650万円余りを助成。年々増大を続けており平成18年度には総額1200万円予算規模で、現在はその3倍以上となっており今後増加傾向にあると予測され今後も継続していく。

問 農地の取り扱いに困った人への支援策は。

課長 農家の方が受け手を探して利用権を設定す

るといのが通例である。

問 三土中学校跡のトマト農園の進捗状況は。

町長 新しい農業に挑戦しようということでスタートしたが、経営的に採

算が取れず一旦閉鎖を決定した。大規模農家、若手の農業者グループ等にも声掛けして、施設の有効活用を研究している。



▲水土里（みどり）会による草刈り作業

野生の熊対策について伺う



やまもと みきお
山本 幹雄 議員

町長 — 捕獲活動をできるだけ支援する

問 野生の熊目撃情報が急増している。山林で見かけるだけでなく、住宅地、時として民家にまで入り貯蔵している食料をエサにしている。理由はどうかあれ野生の熊が増えすぎていることに違いはない。今年には熊による被害はないが、いつ佐用町でも熊による被害が出ないとも限らない。

に出没していると思われる。出没の原因はハッキリしないが、兵庫県森林動物研究センターによると、1点目は、里山文化の喪失、燃料等の問題で山里の手入れがされなくなった。2点目は果実等の放置問題、悪い学習をさせている。3点目は、人口減少による空き家や耕作放棄地に熊等が住み着いている。以上3点に加え餌となるどんぐりが不足していることが考えられる。対策としては防

災無線や広報誌による注意喚起のほか有害駆除による捕獲に積極的に取り組んでいる。
問 よく、動物愛護と言われるが、それは違う。町長の方から国の方にしっかりと意見を言い働きかけていただきたい。

でいる人である。鹿も保護し過ぎたせいか増えてしまった。熊も同じように保護をしていると人が山にも入れなくなる。人の命を守るよう積極的に取り組んでいきたい。

町長 環境面から保護団体を動かし、熊の保護を唱える人もいる。では、そこで生活をしている人の命はだれが守ってくれるのか。抗議の電話は地元の人でなく都会に住ん

でいる人である。鹿も保護し過ぎたせいか増えてしまった。熊も同じように保護をしていると人が山にも入れなくなる。人の命を守るよう積極的に取り組んでいきたい。



▲佐用で出没した熊

問 放棄田対策として大型農家に頼るだけでなく、田1町以上耕作されている方にもいくら補助金を出すことはできないか。
町長 最近の農業は危機的状况にあると認識しており、農業の担い手確保補助金という制度を作っている。この補助制度を始めたときは1200万円ぐらいの予算だったものが今は3600万円ぐらいになっており今後まだ増えていく。近隣でもこういう制度を取り入れているところはなく全国的にもまれである。

会計年度任用職員の処遇改善を

町長 — ひまわり労組と対話し改善したい



ひらおか 平岡きぬる 議員

問 令和2年度から始まった会計年度任用職員の実態を明らかにし、同一労働同一賃金、シエント平等社会のために賃金引上げと処遇改善を求めらる。

町長 多様な働き方になっている。会計年度任用職員は女性が78・5%。令和4年度から週20時間以上の勤務者は市町村共済組合保険に加入。期末手当に加え、令和6年度からは勤勉手当の支給を予定。ひまわり労組と対話し改善していきたい。

▶ 任用町職員の実態

任用町	正規職員	非正規職員（会計年度任用職員）
平成25年	286人	206人
令和5年	239人	256人
男性	151人	55人
女性	88人	201人
平均年収・平均年齢（男）	585万4千円（43.5才）	182万円（54.3才）
平均年収・平均年齢（女）	542万9千円（42.3才）	170万5千円（50.7才）
		週35時間勤務78人約322万円
		200万円以下46%（時給・日給）

子育て支援事業の充実を

問 町は第2子以降の保育料の無料化を平成27年度から実施。国は、3才以上の保育料を令和元年10月から原則無料にした。保育料徴収の実態と、保育料は第1子から、完全無償化を求める。

町長 国、周辺市町の動向を見て検討する。

課長 令和4年度、第1子の3歳未満児27人から678万円徴収した。

問 若者の県内就職・定着を促進するため奨学金返還支援制度は、兵庫県をはじめ、姫路市・相生

市・宍粟市・たつの市・多可町・新温泉町で実施している。（令和5年8月31日現在）奨学金返還支援制度に取り組みべきではないか。

町長 県の制度周知と上乘せを検討したい。

問 町独自の奨学金制度創設を求める。

町長 県が大学の授業料無償化を発表している中、町独自では考えていない。

問 就学援助制度の拡充について、認定基準は生活保護費の1・3倍に。制度の周知は、広報に掲載することなどが行われてきた。申請について、民生委員の署名は政令で文言が削除されたが見直しはされたか。

課長 令和5年度より民生委員の意見書を廃止し、申請書への署名のみに変えた。

就学援助申請用紙

【確認欄】 ※ 保育園長の確認は小学校入學予定者のみ

民生委員・児童委員	年月日	任用町	地区	民生委員・児童委員
保育園長	年月日	任用町立		保育園長
学校長	年月日	任用町立		学校長

佐用駅に階段昇降機の取り付けを

町長 — 安全面で駅職員が常駐でないため難しい



おおうち まさひろ
大内 将広 議員

問 佐用駅に階段昇降機を取り付けバリアフリー化の対応ができないか。

町長 階段昇降機は、安全面で課題が多く、駅員の介助が必要で常駐していない駅では難しい。佐用駅を利用される車いすの方は、事前の連絡で駅職員と役場職員とで、階段の昇り降りの介助と移動の補助を実施している。また、バリアフリー化された駅での乗降もご案内している。



▲佐用駅智頭線のホーム

誰でも通園制度について

問 ①親の働き方を問わず、時間単位で柔軟に活用できる。(利用上限月10時間/人)佐用町の一時保育の現状は。

②一時的保育を現在の保育士の人数で対応できるか。

③スマートフォンでの予約ができないか。

④保育士の処遇改善は。

町長 ①佐用町では、就業時間の規定にとらわれ

ず、一時的な保育を周辺施設より安い利用料で実施している。

②健康福祉課の窓口で受付けをし、保育士の配置に余裕のある町内保育園を調整しているが、都合が付かない時もある。

③一時保育を、インターネット

で申込みがあった場合、保育園でスムーズに受け入れられるかどうかの調整運用を検討している。

④2歳児以下の子どもを預かるようになったことから、保育士の余裕がなくなり、保育士の資格を

持たない保育補助員、子育て経験のある方を配置して安全な保育に努めている。

コロナ対策と今後の町の取組み

問 ①コロナワクチン接



▲佐用保育園・さよう子育て支援センター

種後の後遺症の対応は。

②コロナワクチン接種全額公費の終了後の対応は。

町長 ①窓口の、健康福祉課へ相談をしていただき必要な対応に繋がっていく。深刻で重篤な相談はなかったが、後遺症と認定されれば健康被害救済制度を受けることも可能である。

②詳しい情報が明らかになれば、国県の方針に基づいて、近隣市町等の状況を確認しながら検討して行く。

森林に携わる人を増やしていくためには

町長 — 携わる人の仕事をつくっていききたい

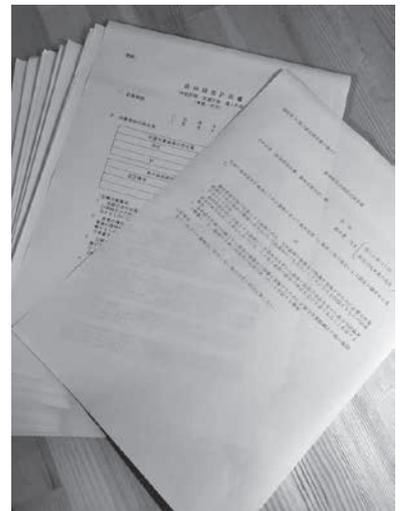


おおむら 大村 はやと 隼 議員

問 林業者や森林管理をする人が足りていないという現状があると思うが、町としての方針は。

町長 森林ビジョンに掲げる事業を全て実施するためには、町内で林業に携わっている人たちだけでは実現が難しい。現在は搬出間伐が中心で、年間約200haの施業を行っているが、町外から労働力を確保しなければ事業を遂行出来ないのが現実である。

森林組合でも職員の募集を行っているが、なかなか従事しようという人が現れない。一方で、それらの方の仕事も作らな



▲仕事をやるために必要となる書類仕事も多い

ければならない。現在の木材価格では、補助金がなければ難しいのも現状である。補助金を得るためには、林業事業者が策定する森林経営計画という5か年計画に基づく施業を行う必要があり、計画をつくるためには、たくさんおられる森林所有

者から作業委託契約をいただく等の作業に時間がかかり、施業の現場を作ることは、簡単ではない。そのため、確保できる労働力に見合う森林整備を推進している状況である。

国に対して、森林環境保全のための事業について、補助制度の創設を求めている。

佐用町においては、先行して、高齢化した森林の再生のための施業として早生樹施業を模索しているところである。まずは「事業として成り立つ仕事をつくる」というところから始めている。

また、職業としてはなく、地域の森林を整備したいなどの相談に関しては、森林山村多面的機能発揮対策事業や、住民参画型里山整備事業を紹介している。

問 森林管理の重要性を伝えるための広報は。

町長 森林ビジョンや、森づくり基本条例の策定で活字的に啓発をし、また、佐用チャンネルやYouTubeで視覚的にも啓発している。

課長 もっともっと伝えていきたいという思いはあるが、これからの具体的な内容についてはまだ検討中である。



▲森林に携わる人を増やしていくのは重要

学校給食は無償に



こだま まさよし
児玉 雅善 議員

町長 — 現状の半額助成を続ける

問 子供たちの成長や健康維持にとって不可欠である学校給食を支える環境整備は、社会全体が取り組むべき課題であり、給食費の無償化は課題解決の一環で重要な政策である。

町長 給食費の半額補助とは別に、地産地消・質

的向上事業として質の高い給食づくりのために補助もしており、総額で年間3800万円余りになる。完全無償化した場合、令和5年度の予算ベースで約6020万円必要になる。

問 補助の財源として、現在ふるさと応援寄附金を充てているが特別交付金等を充当し、無償化に取り組むべきではないか。

町長 令和4年度決算では、ふるさと応援寄附金から約2070万円、令

和5年度は地方創生臨時交付金から203万円充当しているほか、県の事業も活用している。町としては給食費だけでなく、副教材費相当額の子育て支援券や学童保育の第2子以降の無償化など支援の必要な方へ手の届く独自の事業を行っている。現状の支援を続けていきたい。

問 県内、鳥取県、岡山県などの近県でも無償化を実現している自治体が増えている。本町でもさ

らに進めるべきではないか。

町長 国のこども未来戦略方針の中でも実態調査の実施が盛り込まれ、国の動きも具体化してきている。これまで自治体が独自に進めていたが、自治体によって違うのは不公平であり、国が一つの方針で行うべきである。国の方針を見守りたい。

問 国が進めている調査の内容とタイムテーブルは。

課長 調査の内容等は確



▲佐用町学校給食センター

認していない。後日回答する。

拠点施設への支援のありようを問う

町長 — フォローし支援継続したい



ひろかが かずし
廣利 一志 議員

問 本町の特性として谷筋が深く、横への往来が難しく学校などの拠点施設も閉校、統合などで人口流出でさらに地域の活力、元気がなくなつた。それぞれの拠点施設への支援、今後の支援継続について町長の見解を問う。笹ヶ丘荘についての現状認識は。

町長 町民の多様なニーズにこたえる福利厚生施設としての役割を保ちながら、運営を続けている。施設や設備等の老朽化も見られるが、スポーツ合宿を中心として集客を図っている。法事や宴会等の利用も増えて忘年会の予約も多くいただいている。

問 抜本的な改修について必要だと思つたが考えは。

町長 老朽化が進んで抜本的な検討をしなければならぬ時期だろうと思つている。大きな事業費が必要なのでさらに検討が必要だ。

問 ゆう・あい・いしいが休止を発表されたが支援は十分だったのか。

町長 電話や職員が訪問するなど運営状況を確認していた。今年度に入つ



▲ゆう・あい・いしい全景

て施設や設備の不具合で相談を受け面談、協議を重ねてきたが今回営業の

終了となった。

問 人的、財政的な支援ではなく関心を持ち、定期的な面談が必要ではなかったのか。

町長 最終的には支援となると、経営的な支援、補助金となるが他の飲食店もあり、それはできないということになる。

問 おねみ滝谷キャンプ場の現状認識と支援は。

町長 キャンプサイトの

拡幅について相談を受けている。地元との調整など支援を行っていく。

問 利神小学校跡については9月議会で無償貸付けが決まったが、工事の進捗は。

町長 改修計画の作成など協議を重ねている。ユニバーサル育成のハウスを年度内に建設予定と聞いている。



▲幼稚園児たちで賑わうおねみ滝谷キャンプ場

南光スポーツ公園のさらなる有効活用を

町長―体力向上・健康づくりに役立っている



ちくさ かずひで
千種 和英 議員



▲高齢者の健康づくり等に利用される
生きがいドーム

問 南光スポーツ公園（若あゆランド）は町内スポーツ施設の中でも屋外施設としては随一だ。施設を活用して、地域振興、町民の健康増進、観光産業の振興、住民意識の向上を図るべきだと考えるが町長の見解は。

町長 町民の体力向上やスポーツ振興、高齢者の健康づくりに役立っていることを認識している。

問 令和4年度の稼働率、管理費と利用料収入は。

町長 稼働率は、第1グ

ラウンドは77・5%、テニスコートは41・4%、生きがいドームは66・3%。スポーツ公園の管理費が約814万円、利用

料収入が約108万円、生きがいドームの管理費が約410万円、利用料収入が約40万円である。利用料金が格安だが

適切であると考えるか。

町長 近隣市町とも格差がないように設定し、町内のほとんどの団体に軽減を行っており、今後も継続する。

問 使用申込みが2日前までだが不都合はないか。
支所長 当日でも使用できるよう配慮している。

問 総合運動公園（他競技や室内ジム等）に拡張はできないか。

町長 幅広い競技が楽しめる施設が充実しており、施設拡張の考えはない。

問 三日月支所に設置のトレーニングコーナーの令和4年度の稼働率は。

支所長 利用者数がのべ590人で稼働率は67・5%である。

問 温浴施設や宿泊施設の整備はできないか。また笹ヶ丘荘との連携はとれているのか。

町長 運営面や経営面で難しく、考えていない。笹ヶ丘荘とも連携を取り、合宿誘致もしていきたい。

問 ひまわり祭り会場としての再整備は考えられないか。

町長 暑さ対策は今後の検討課題で、会場の充実が図れるよう検討したい。

問 いなちくロングライドも、ここが発着場であった。聖地化できないか。
副町長 実行委員会に民間事業者や観光協会のメンバーも入っており、非常に面白いアイデアを持った方がいる。そういう声も聞きながら検討できればと考える。

▲稼働率の高い（77.5%）第1グラウンド

自治体DXの推進について

町長 — やさしいデジタル化を前提に進める



たかみ かんじ
高見 寛治 議員

問 自治体DXの実績及び進捗状況は。

町長 DXの取組みを全庁的に進めるための推進主体となる組織の施策の決定、推進、進捗管理等を掌握する機関として、令和4年6月に佐用町DX推進本部を設置し、スタートした。

これまでに実施したものは、マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明が全国のコンビニで取得できる、コンビニ交付サービス導入事業、各種行政手続きのオンライン申請を可能にするびったりサービス導入事業、行政事務の効



▲庁舎内に設置されたマルチコピー機（キオスク端末）

率化とペーパーレス化を推進するための公文書管理システム構築事業、庁舎内でパソコンを使用した業務ができる環境を整備した庁舎内WiFiネットワーク構築事業、校務系・学習系ネットワ

ークの統合を図るクラウド型校務支援システム導入事業、タブレットパソコンの導入により議会運営のペーパーレス化を図る議会タブレット導入事業などがある。職員等の研修、人材育

成として、議員、町管理職員、一般職員の各層ごとの研修会の実施や、DXの先進地に職員を派遣し、事業推進や取組み等の専門的知識の取得を図っている。また、DXの推進役を担う人材として、専門知識を培った、

最高情報統括責任者補佐官（CIO補佐官）を民間企業から任用し、職員の知識向上、スキルアップを行っている。

DX推進の上で重要な位置づけとなるスマートフォンのインターネット

やアプリの活用を身に付ける取組みもしている。

問 今後の自治体DXの計画と事業内容・方針は。

町長 佐用町の特性や規模にあった効果的な施策の実現につなげたい。利用者中心のサービスを実現するうえでデジタル化は、目的ではなく手段であり、利用者目線の事務の効率化、改善を行うとともに、行政サービスに係る住民の利便性の向上につなげていく。



▲センターひまわり玄関前（南光スポーツ公園）に設置されたアクセスポイント

企業誘致をせんとあかん



おかもと よしつぐ
岡本 義次 議員

町長 — 役場職員でも受験が少ない

問 佐用町には働く場が少なく、子供たちは学校を出ると阪神間や学校を出た地域で就職し佐用町に戻ってこない。若者人口の減少は町内産業の衰退を招き、地域経済の活力や町の魅力を低下させる。企業誘致の取組みは。

答 は、学校等跡地利活用事業を実施している。

問 佐用の企業が江見の工業団地に2万㎡の土地を購入し、佐用から江見へ通勤されている。佐用には上月工業団地があり、7社に約300人が勤務されているが、さらに工業団地があれば江見まで通勤しなくてもよいし、固定資産税も佐用町に入るかどうか。親が年をとり、帰って親の面倒をみながら働きたくても、企業がなければ帰れない。

町長 佐用単独でなく生活圏としての近隣との連携や、県、関連市町との

連携でも考えていけない。といけない。

町長 役場・企業が求人募集しても応募者が少ない。通勤圏内の各種連携組織などと連携を図りながら広域的な企業誘致に取り組んでいきたい。町独自の企業誘致策として

もうひとつ工業団地が欲しい



▲もうひとつ工業団地が欲しい

学校の諸般について

問 不登校の人数とどんな理由で休んでいるのか。

教育長 中学校で12名、小学校で5名。理由は、

家庭環境や無気力感等、様々な要因が複層している。学校と家庭の関係が途切れないように心掛け、再登校へつながる支援に努めている。

問 部活動の現状は。

教育長 生徒数の減少で特に野球部は4中学校を合わせても現状1チームしかできない。

問 大谷選手が世界的に

脚光を浴び、佐用町出身の小深田選手が頑張っている姿を見て、夢を持ち、野球を続けてもらいたいがどうか。人間の一番の幸せは、生涯元気で健康であることである。

教育長 野球だけではなくそれぞれの種目に魅力を感じ、それぞれに希望を持てるようなかたちがいいかなと思う。大谷選手からの各小学校へのグロップの寄附が届けば野球に関してはまた興味を持つ子も増えてくるのではないかと思う。



▲人間の一番の幸せは健康

委員会の動き

常任委員会合同視察研修 (11/13、14) 総務常任委員会 (10/11) 産業厚生常任委員会 (10/26)

常任委員会 合同視察研修

総務常任委員長

廣利 一志

産業厚生常任委員長

金澤 孝良

議決が必要な時は、当局が次の議会まで待つ必要がなく、必要な時に議案を提出し、議論することができます。

和歌山県かつらぎ町、同県みなべ町、和歌山電鐵(株)(和歌山市内)を11月13日、14日の2日間の日程で訪れました。テーマは議会改革及びローカル線の利用促進についてです。

1日目は、かつらぎ町議会議員団と意見交換を行いました。かつらぎ町議会の特徴のひとつは、通年議会を導入していることです。

全国的に地方議会の定例会の会期は、3月、6月、9月、12月にそれぞれ20日程の会期を設け、必要な場合は臨時会が開催されます。佐用町においても同様です。

これが、通年議会となると、1月に開会すれば12月まで会期中となり、



▲かつらぎ町

また、同町では、住民に開かれた議会を目指し、テレビ中継なども積極的に行っており、中学生による模擬議会も定期的

に開催されています。当電鉄も当初は、話題性もあり、海外からも多くの来訪があったようですが、コロナ禍を経て利用者も減少の一途をたどり、経営的にも厳しい状況のようです。

利用促進策としては、たま駅長のグッズ販売や、SNSを活用し海外を含め、電鉄の魅力を広くPRしていく戦略を継続していくこと、当地域の唯一の生活路線として、沿線自治体のさらなる支援を引き出すことが今後の課題になると話されて

開催しています。次に訪れた和歌山電鐵は、旧南海電鉄貴志川線の廃止に伴い、住民運動が起こったことをきっかけに、岡山県内の路面電車です。すでに実績のあった岡山電氣軌道(株)(両備グループ)が私鉄として再建に乗り出しました。皆さんもご存じのとおり、三毛猫のたまが駅長を務める貴志駅が有名です。

2日目に訪れた、みなべ町については、皆さんご存知のとおり、全国的に有名な「梅」の産地です。梅関連の産業に従事する住民が人口の8割を超える梅の町です。

みなべ町役場には全国的にも珍しい「うめ課」があり、町長がトップセールスを行うなど、町をあげて梅の生産と販路拡大に取り組んでいます。議会においても、町と足並みをそろえ町外からの視察団や議会関係者らに積極的に観光PRを展開しています。

結果は2名の削減となりましたが、町内でも現行の議員数を維持してほしい山間部(周辺地域)の住民と削減を支持する市街地の住民とで意見が分かれ、議員間でも意見が二分し、本年5月に賛成7、反対6で削減案が可決されました。

定数の適正化は単純に相対的な人口比だけで決定することは困難です。町域面積、地理的要件、地域特性、委員会の構成、議員報酬等財政的な要件なども考慮したうえで十分に検討を重ね、判断する必要があります。

最後に今回の研修を通して共通していたことは、住民の理解を得るうえで最初に取り組むべきこと

結果は2名の削減となりました。14名から12名に定数を削減しましたが、議員自ら住民アンケートを実施するなど広く意見を求めました。

結果は2名の削減となりましたが、町内でも現行の議員数を維持してほしい山間部(周辺地域)の住民と削減を支持する市街地の住民とで意見が分かれ、議員間でも意見が二分し、本年5月に賛成7、反対6で削減案が可決されました。

結果は2名の削減となりました。14名から12名に定数を削減しましたが、議員自ら住民アンケートを実施するなど広く意見を求めました。

結果は2名の削減となりました。14名から12名に定数を削減しましたが、議員自ら住民アンケートを実施するなど広く意見を求めました。



▲和歌山電鐵

いました。

は、議会・議員活動の「見える化」であるということでした。

民間企業である和歌山電鐵においても同様でSNSなどを通じて利用を呼び掛けたり、あえてマイナスの経営情報を公開したりしています。

佐用町議会においても、議会で継ぎや議会だよりを通じて、行政当局との活発な議論の中で、各種施策の透明性や有効性を、町民の皆様によりわかりやすくお伝えすることを目標にしており、今回の研修でその大切さを再確認したところです。



▲みなべ町

総務常任委員会

委員長 廣利 一志

■学校給食の取り組みについて給食センター視察

給食の内容

主食・主菜・副菜・牛乳を基本とする。週5日、米飯給食を基本とする。

旬の野菜・地元野菜を使うようにしている。

給食センターの概要

1060食を週に5日毎日調理・提供。

給食センターの特徴

フルドライシステムの導入で食中毒対策を行っている。環境への配慮として生ごみを肥料として活用を行っている。地産地消の面では、地元食材使用率66%（令和4年度）との説明でした。

残食率

令和2年度0・07%、令和3年度0・13%、令和4年度0・14%、令和5年度（7月）0・20

%と全国平均の6・9%を大きく下回っています。**アレルギー対応**

「学校における食物アレルギー緊急対応マニュアル」を作成し、学校給食での食物アレルギーの対応を行っている。令和5年度合計48名に対応しているとの説明でした。

アレルギー対応食の調理者は1か月に1人を固定して決め、他の調理者との区別をはかるため違う色の調理帽を着用しているなどして徹底をしているとの説明でした。

議員からは地産地消、残食率、給食時間、アレルギー対応などについて質問がありました。特にアレルギー対応では、佐用町給食センターの評価は高く、民間委託されている他市町ではきめ細やかな対応ができず、町直営で栄養士、調理員のコミュニケーションが取りやすいことが評価につながっているのではとの説

明でした。

産業厚生常任委員会

委員長 金澤 孝良

■佐用まなび舎農園を現地調査

旧三土中学校跡地（三河地区）を利用した「佐用まなび舎農園」の現地視察を行いました。

この施設は平成28年7月に「佐用DEC有限責任事業組合」がスタートを切りました。

「スマート農業」官民連携・地域連携による多様な価値を追求するために行われた事業で、トマトのブランド商品「夢茜」を中心にトマトジュース

の生産販売等を行っていましたが、生産量が思うように伸びず毎年大きな経営赤字となり事業の継続が困難になり、令和6年3月末で閉園するとの説明を受けました。

この施設は次世代土耕栽培モデルとして大型のハウスを約7000㎡、そしてトマトジュース加工場を備えた大型農業施設として開園しており、今後の動向に注視しなければなりません。

佐用町として、この施設をどうするのか、また栽培に従事されていた方の再雇用先についても、責任をもって対応していく必要があります。

今後、閉園に向けての運営や施設の状況などの対応も私たち委員はしっかりと見ていかなければなりません。



▲給食を試食



▲ハウス内の現状を確認

議会だよりさよう第68号

22ページにおいて、文言に誤りがありました。訂正し、お詫びいたします。

【誤】真盛浄化センター ←

【正】佐用浄化センター

組合議会・議会広報特別委員会等活動報告

議会に情報端末機器導入の効果が

議会運営委員長 加古原 瑞樹

昨年の3月議会からペーパーレス化に向けた取り組みとして議会（議員＋職員）にタブレット端末が貸与されました。

議会専用のソフトを使用するという事で、研修と実践を繰り返し、使いこなせるようになりました。

当初の目的として、ペーパーレス化以外にも最新の情報を検索・取得できることや、過去の議会のデータ、条例などの記録をその場で確認することなど、想像以上に使用することが多く、充実した議会運営に役立っています。

また、行政側にも導入したことにより、正確なデータを答弁できることで審議がよりスムーズに進行できていると感じます。

今後もより有効に活用できるよう、委員会や研修のオンライン開催への対応についてなど研究や研修をしていきたいと考えています。



▲議場でのタブレットの活用

議員研究会

11月6日開催

広報特別委員長 千種 和英

神戸市・県民会館「けんみんホール」で開催され全議員で参加しました。

【議員の職務と公務災害について（講師：全国町村会議長会議事調査部長 飯田 厚氏）】では、議員の公務中における公務災害に関して行うべき防止の取り組みや、認定については過去の様々な事例を紹介していただきました。

【質疑・質問のあり方（講師：早稲田大学マニフェスト研究所 長内 紳悟氏）】では議会運営において有意義な質問や質疑の方法や、住民の皆さんの声が反映できる話し合いの進め方についての研修を受けました。



▲毎年開催される議長会主催の研究会

播磨高原広域事務組合 議会定例会

12月19日開催

組合議員 小林 裕和

定例会が開催され、議案4件の全議案を全議員賛成で承認・可決しました。

議案

- ・職員・会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正
- ・令和5年度一般会計補正予算
- ・令和5年度上水道事業会計補正予算
- ・令和5年度下水道事業会計補正予算

また、定例会開催前に「新都市協議会」が開催され兵庫県企業庁から以下の報告がありました。

- ・「西はりま福祉交流・連携エリア」の創設
- ・企業庁地域整備振興のあり方検討
- ・自動運転実証実験の国事業への応募（不採択）

西はりま消防組合議会 臨時議会

12月25日開催

組合議員 廣利 一志

議案第11号

西はりま消防組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定

改正理由

人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律が今年度の国会臨時会において成立し公布されたことに伴い、所要の改正をするものです。

討論なく全員賛成で承認。

議案第12号

令和5年度西はりま消防組合一般会計補正予算

補正理由

人事院勧告に基づき職員人件費の精査による補正を行うものです。

討論なく全員賛成で承認。

